

事務事業評価表 平成25年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 青少年健全育成の推進
 基本事業 心のケアの充実

事業名 児童生徒健全育成事業 (電話相談事業)

[0473]

部名	教育部	事業開始年度	昭和55年度	実施計画事業認定	非対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 市民
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 相談することによる悩み・不安の軽減、解消。
手段	
(事務事業の内容、やり方、手段) 国民の祝休日を除き、毎週月曜日から金曜日までの午前 10 時から正午まで (子育てテレフォン) と午後 1時から午後 5時 まで (ヤングテレフォン) 相談員を配置している。	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市民	人	122,564	121,705	121,385	121,385
対象指標2						
活動指標1	テレフォン相談開設日数	日	243	243	244	244
活動指標2	相談員数	人	13	13	12	15
成果指標1	子育てテレフォン相談件数	件	18	26	17	18
成果指標2	ヤングテレホン相談件数	件	343	418	432	380
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	909	907	891	927
正職員人件費 (B)		千円	1,209	1,204	1,202	1,208
総事業費 (A) + (B)		千円	2,118	2,111	2,093	2,135

費用内訳	
24年度	報償費 867千円、旅費 24千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	青少年の発達過程における悩みを積極的にいち早く察知して適切な方向へ誘導すべき社会的配慮が求められる情勢を受けて昭和55年より開始した。その後、核家族化や育児ノイローゼなど新たな社会問題に合わせて子育てテレフォンを開始した。	事業を取り巻く環境変化	家庭内暴力の問題が顕在化し、児童虐待、いじめ、自殺などの新たな社会問題が上がっている。子育てに関しては福祉サイトの事業との重複を考慮して将来的には整理統合の方向で検討する。
--------	---	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

薄謝で毎日長時間拘束の協力をお願いしているテレフォン相談員による対応は、本市にとっての得難い社会的財産である。非行やいじめ不登校など隣り合わせの不安定な心の青少年にとって気軽に他人の意見を聞けるこの事業は孤立から彼らを救える数少ない機会であり、子育てテレフォンも含めて十分社会的必然性をもっている事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

誰にも相談できないことであっても、電話による相談という匿名性によりそれなりに心を開いて悩み等を打ち明けられることができ、孤独感から自分を解放することができる。そうした機会を提供することの意義は大きいと考えられる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

相談件数の微減。
インターネットの活用策を検討する必要がある。
各種相談窓口との連携

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

オープンな電話相談窓口があるということ自体が青少年の安心感に繋がる大事な部分である。ここを窓口として多くの市民が癒しを得たことと考えられ、引き続き対応していく必要がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・
根拠は？

子育てテレホンについては、家庭内暴力の問題が顕在化し、児童虐待など新たな社会問題が上がってきたため実施しているが、子育てに関しては福祉サイトの事業と重複しているため行政全体調整のなかで後年次整理が必要。